



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月13日

上場会社名 株式会社 ケアネット 上場取引所 東
 コード番号 2150 URL http://www.carenet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 元泰
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 一政 利郎 TEL 03-5214-5800
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日 配当支払開始予定日 平成29年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	2,196	14.9	194	26.7	197	34.6	158	19.9
27年12月期	1,911	—	153	—	147	—	132	—

(注) 包括利益 28年12月期 157百万円 (19.4%) 27年12月期 131百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	29.25	29.22	10.8	10.5	8.8
27年12月期	24.50	24.38	9.7	8.6	8.0

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 8百万円 27年12月期 △8百万円

(注) 決算期変更(3月31日を12月31日)に伴い、平成26年12月期は平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月間となっております。これにより、平成27年12月期は比較対象となる平成26年12月期と期間が異なるため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	2,029	1,528	75.3	281.60
27年12月期	1,723	1,424	82.3	262.80

(参考) 自己資本 28年12月期 1,528百万円 27年12月期 1,418百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	339	△15	△53	1,129
27年12月期	103	△37	△31	865

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	53	40.8	3.9
28年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	43	27.4	2.9
29年12月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		29.9	

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,038	6.7	35	△2.4	33	72.6	6	△63.8	1.20
通期	2,350	7.0	235	21.1	232	17.4	181	14.5	33.48

(注) 詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	5,524,000株	27年12月期	5,495,200株
28年12月期	97,649株	27年12月期	97,649株
28年12月期	5,420,885株	27年12月期	5,396,630株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	2,194	16.1	198	30.1	188	23.4	150	6.9
27年12月期	1,890	—	152	—	153	—	140	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	27.74	27.72
27年12月期	26.06	25.93

(注) 決算期変更（3月31日を12月31日）に伴い、平成26年12月期は平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月間となっております。これにより、平成27年12月期は比較対象となる平成26年12月期と期間が異なるため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	2,032	1,531	75.3	282.19
27年12月期	1,724	1,427	82.8	264.47

(参考) 自己資本 28年12月期 1,531百万円 27年12月期 1,427百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略	11
(3) 会社の対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(追加情報)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の金融・経済政策により企業収益に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、新興国を中心に景気の減速傾向が強まるなど、依然として不透明な状況にあります。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の主要顧客が属する製薬業界においては、大型薬剤の特許切れや薬価制度の変更、ジェネリック医薬品の使用促進などに直面し、製薬企業の営業環境は、厳しい状況が続いております。そのため、製薬企業は、新薬の研究開発や営業・マーケティング活動において、さらなる生産性向上を求めています。また上市される新薬の中心が、生活習慣病薬からスペシャリティ薬に移り変わると予想されるため、製薬企業はスペシャリティ薬に合った新たなプロモーション方法を必要としております。

こうしたニーズに対応するサービスを提供するなか、当連結会計年度においては、売上高2,196百万円（前年同期比14.9%増）、売上総利益1,354百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益194百万円（前年同期比26.7%増）、経常利益197百万円（前年同期比34.6%増）となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は158百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

① 医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、既存サービスの販売体制強化などの取り組みを進めるなか、医薬営業支援サービスの売上高は1,819百万円（前年同期比17.0%増）、営業利益は669百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

② 医療コンテンツサービス

当サービスにおいては、医師向け教育コンテンツ「ケアネットDVD」及び「その他」の売上高は176百万円（前年同期比3.7%減）、医療教育動画サービス「CareneTV」の売上高は200百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

この結果、医療コンテンツサービスの売上高は376百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益は113百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

また、医師・医療従事者向け医療専門サイト「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」においては、医師会員獲得及び維持を目的に、前期に引き続き積極的に投資を行っております。これにより、当連結会計年度末の医師会員数は13万2千人となりました。

次期の見通し

平成29年12月期第2四半期連結累計期間の業績予想について、医薬営業支援サービスにおいては、販売拡充に努めることにより、売上高は839百万円となる見込みであります。

医療コンテンツサービスにおいては、「CareneTV」、「ケアネットDVD」及び「その他」ともに顧客数増を図ることにより、売上高合計は199百万円となる見込みであります。

費用面（売上原価項目を含む。）においては、次期（平成29年12月期）はスペシャリティ薬に適したサービスの開発を積極的に行うことを見込んでおります。

これらにより営業利益は35百万円、経常利益は33百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は6百万円となる見込みであります。

平成29年12月期通期の連結業績予想については、上記の施策を継続することにより、医薬営業支援サービスの売上高は1,955百万円、医療コンテンツサービスの売上高は395百万円、通期の売上高は2,350百万円となる見込みであります。

上記のとおり、売上高の増加が主な要因となり、通期においては、営業利益は235百万円、経常利益は232百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は181百万円となる見込みであります。

また、次期における各サービスへの取り組みは、次のとおりであります。

① 医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、製薬企業向けの既存プロモーション支援サービスの販売体制強化などによる売上高増加を図る一方、今後の成長のために、スペシャリティ薬に適したサービスを開発し続けることが必要であると考えております。スペシャリティ薬に適した医師向け疾患教育に関するサービスを皮切りに、製薬企業向け新サービスを順次投入してまいります。なお、将来拡大が期待される新サービスの業績への影響は提出日現在では、予想が困難な為、業績予想には含めておりません。

② 医療コンテンツサービス

当サービスにおいては、「CareneTV」、「ケアネットDVD」及び「その他」の売上高の伸長に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ306百万円増加の2,029百万円となりました。流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ320百万円増加の1,792百万円となりました。これは主に、現金及び預金263百万円、受取手形及び売掛金64百万円の増加によるものであります。

また、固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少の237百万円となりました。これは主に、その他49百万円の増加と、関係会社株式40百万円の減少によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ202百万円増加の501百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ202百万円増加の486百万円となりました。これは主に、未払費用46百万円、役員賞与引当金31百万円、ポイント引当金68百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ103百万円増加の1,528百万円となりました。これは主に、利益剰余金104百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、1,129百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、339百万円（前年同期は103百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益202百万円の計上、減価償却費29百万円、ポイント引当金の増加68百万円、未払消費税等の増加32百万円などによる資金の増加と、売上債権の増加64百万円などによる資金の減少との差引によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、15百万円（前年同期は37百万円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出28百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、53百万円（前年同期は31百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額53百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標

決算年度	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	77.1	82.3	75.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	322.9	238.3	204.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	48.0	178.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が発生していないため記載しておりません。

平成26年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いが発生していないため記載しておりません。

各指標は、いずれも連結ベース財務数値により計算しています。

株式時価総額は自己株式を除く期末発行済株式数をベースに計算しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要政策の一つと認識しており、配当については、各期の経営成績と事業への投資に備えるための内部留保の充実とを勘案して決定する方針をとっております。

当連結会計年度の配当については、上述の方針に基づき、1株当たり8.00円（配当性向27.4%）の配当を実施いたします。

また、次期の配当については、1株当たり10.00円の配当を予定しております。

なお、当期および次期の配当予想においては、当期純利益に基づいて、1株当たり配当金を算定しております。

(4) 事業等のリスク

本項は、当社グループの事業展開等に関して、リスク要因となる可能性がある当社グループが考える主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しないと考える事項についても、投資家の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本稿の記載事項のうち将来に関する事項については、別段の記載がない限り、当連結会計年度末現在において入手し得る情報に基づいて当社が判断したものであります。

①医療業界・製薬業界への依存について

当社グループの売上高は、大部分が製薬企業、医師および医療従事者からの収入となっております。今後、医療費・薬価引き下げ、ジェネリック医薬品の普及、医療制度の変更などにより医療・ヘルスケア市場の停滞、縮小や新たな市場動向に当社グループが対応できない場合には、それらの事象が当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、製薬業界においては、グローバルな企業間競争が展開され、業界再編の動きが加速しております。企業間競争は当社が提供する各種サービスの採用を加速する可能性がある一方、再編された既存顧客による取引見直しの可能性もあり、その場合には当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

②競合参入について

当社グループの主力サービスである、「MRP1us[®]」は、インターネットを利用し製薬企業の営業・マーケティング活動の支援を行います。本サービスを実現するためには、多くの医師の協力を得る必要があり、当社グループは既に13万2千人（当連結会計年度末時点）の医師会員を有していることから本サービスにおける当社グループの優位性は高いものと認識しております。しかしながら、今後新規の参入や、医師会員を保有する他の企業または製薬企業自らにより類似のサービスが提供される等で競争が激化し、当社グループの優位性が保てなくなった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは医師に向けて、インターネットおよびDVDを媒体にした医療情報提供サービスを行い、医師会員の増加と収入を得ております。現時点において、医師に向けた医療情報提供市場を独占するような媒体を持つ企業は確認しておりませんが、今後、新たな企業の市場参入や市場競争の激化により、当社グループが市場の中で劣勢に位置した場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③企業買収と戦略的提携について

当社グループは、事業拡大の手段の一つとして企業買収や戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携の実施に際しては十分な検討のもとに実行に移してまいります。実施した企業買収や戦略的提携が、当初期待した成果をあげられない場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④「MRP1us[®]」の収入構造、普及の可能性および価格体系について

当社グループの主力サービスである「MRP1us[®]」の価格体系は、1ヶ月から1年程度の収入構造となっております。仮に予定していたとおりに本サービスが普及しない場合には、受注獲得に影響を与え、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤医師会員の獲得および確保について

当社グループのサービス実現には多くの医師の協力を得る必要があり、当社グループは医師・医療従事者向け会員制サイト「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」等を通じて医師に満足度の高い医療情報を提供することで医師会員を確保しております。当連結会計年度末現在、当社グループの医師会員は13万2千人を有し、現在のサービス提供には支障はありません。しかしながら、今後何らかの原因により当社グループが医師会員を予定通り獲得・確保できない事態に陥った場合には、当社グループのサービスの実施・普及に支障をきたし、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産について

当社グループは、ブランドによる知名度向上を図ることや競合参入に障壁を築く手段のひとつとして、商品およびサービスに対し、商標権や特許権等の知的財産権を確保していくことを、事業推進上の重要事項として認識しております。しかしながら、商標権や特許権等は、特許庁に出願すれば必ず取得できるわけではなく、当社グループのブランドが確実に保護される保障はありません。また、これらが取得できたとしても、当社グループのビジネスに対し完全な参入障壁を築ける保障もありません。今後、類似ブランドの出現等によるブランド浸透力の弱まり、競合参入を防ぐ手段である知的財産権の確保の失敗、またはその確保が有効な手段となり得なかった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

一方、当社グループはインターネットを利用したサービスの提供および医療コンテンツの提供にあたり、他社の知的財産を侵害することがないよう弁護士など専門家の助言を得ながら十分注意を払っているものの、他社知的財産への侵害リスクを完全否定することはできません。したがって、万一当社グループが他社の知的財産を侵害するような事態が発生した場合には、損害賠償請求や当社グループサービスの提供の中止等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材の確保および育成について

当社グループの事業は、医療・医薬およびこれらに関わる諸法令の知識を基に、医療・医薬に関わる情報コンテンツを制作するための企画力や制作力を有する人材が必要であり、今後の事業の成長においても不可欠であります。しかしながら、このような人材を獲得するのは容易ではないため、社内での人材育成や、社外への人材流出を防ぐことに力を注いでいく必要があります。当社グループは、人材の流出を防ぐために、従業員の士気を高めるためのストックオプション制度の導入を図り、また、人材の育成のために、能力開発目標を人事制度のひとつに取り入れております。しかしながら、今後、人材流出の発生や人材の育成に十分な手立てができず、事業の遂行に遅れが生じたり、また遂行不能となった場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧技術、システム面のリスクについて

当社グループは、主に「MRP1us[®]」等のインターネットを利用したサービスを行っており、サービス水準の維持向上を図るために、継続的な設備投資と保守管理を行っております。しかしながら、ハードウェアまたはソフトウェアの不備、アクセスの急激な増加、人為的ミス、インターネット回線のトラブル、コンピュータウィルス、停電、自然災害、その他予測困難な様々な要因によって当社グループのシステムに被害または途絶が生じた場合、当社グループの経営成績等に重要な影響を与える可能性があります。また、当社グループは、適宜新しいシステム技術やセキュリティ関連技術等を取り入れながらシステムの構築、運営を行い、サービス水準を維持、向上させております。しかしながら、当社グループの想定しない新しい技術の普及等により技術環境が急激に変化した場合、当社グループの技術等が陳腐化し、当社グループの事業展開に影響を与える可能性と、変化に対応するための費用が生じ、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨個人情報の取り扱いについて

当社グループの事業は、医師の協力を得ることで成り立っており、事業遂行上、多くの医師等の個人情報を保有しております。そのため、当社グループは平成17年3月に、JIS Q15001(個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項)規格に準拠したプライバシーマークの付与認定を受けており、個人情報保護に関する社内規程の整備および運用状況の監査を行うなど、個人情報管理の徹底を図っております。これらの対策により医師等の個人情報が漏洩する可能性は極めて低いと考えておりますが、万一医師等の個人情報の漏洩が発生した場合には、医師等からの信用を失うこととなり、医師会員の協力により支えられている当社グループのほぼ全てのサービスに支障が生じる等、その後の当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩外注先企業の選定管理および確保について

当社グループが展開する「MRP1us[®]」等のサービスのなかで、コンテンツ制作やシステム開発など一部の業務においては、協会社への外注を活用しております。外注の活用にあたっては、サービスの性質上、顧客の事業に関する機密情報を受け取る場合があるため、情報の取り扱いに関しては契約等により細心の注意を払っております。しかしながら、今後の外注先企業の管理体制の不備等により、機密情報の流出など重大なトラブルが発生した場合には、信用の低下等により、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。また、外注先が当社の希望通りに確保できないような事態に陥った場合には、顧客への納品の遅れが生じる等、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪法的規制について

a. インターネットについて

当社グループはインターネットを利用した医療・医薬情報の提供サービスを展開しております。現在は、当該サービスに影響を及ぼすようなインターネットに係わる法規制はされておりませんが、今後、当社グループのインターネットを利用したサービスや、インターネット業界全体を対象とした法規制がされ事業運営の変更を余儀なくされた場合、または事業運営を中止しなければならない事態が生じた場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

b. 医薬品医療機器等法について

当社グループは、医療従事者向けにインターネットや紙媒体などにより医療・医薬情報の提供を行っており、また製薬企業へは広告宣伝に係わる制作請負を行っております。このため、これら媒体等に記載される表示・表現には、医薬品医療機器等法、医療用医薬品プロモーションコード、医療用医薬品製品情報概要記載要領、医療用医薬品専門誌（紙）広告作成要領、および医薬品等適正広告基準の規制を受けます。これら法規制は、ウェブサイト等に掲載される医療・医薬に係わる名称の使い方、効能・性能・安全性、および他社製品の取り扱い等の表現や必要記載事項を制限しております。このような法規制に仮に当社グループが違反した場合には、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫小規模組織であることについて

当社は、取締役6名、監査役3名（うち社外監査役2名）および従業員86名と小規模の組織であり、内部管理体制はこの規模に応じたものとなっております。当社は、事業上で重要なポストへの人材登用のほか、業務内容に応じた適切な人材を配置しており、現状の事業規模においては十分な組織体制が整備されていると考えております。しかしながら、今後、事業を拡大する過程において、当社が、適切かつ十分な人員の増強および組織の整備を行うことができなかつた場合、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ストックオプションについて

当社はストックオプション制度を採用しており、当社取締役および従業員に対して旧商法および会社法の規定に基づき新株予約権を付与しておりました。当連結会計年度末現在、同ストックオプションによる潜在株式は4,321株であり、発行済株式総数5,524,000株の0.1%に相当しております。これらは、当社の事業発展のために優秀な人材確保・獲得のためのインセンティブ施策として実施しており、必ずしも既存株主の利害と相反するものではありません。しかしながら、新株予約権の行使が行われた場合には、当社1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、新株予約権の行使により取得した株式が市場で売却された場合は、市場の需給バランスに変動を生じ、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑭税務上の繰越欠損金について

当社は、今後の業績が順調に推移した場合は、過年度に生じた税務上の繰越欠損金の全額を使用できる可能性があります。仮に当社の業績が順調に推移せず、繰越欠損金の繰越期間を満了した場合は、欠損金が消滅することとなります。この場合、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税の負担が発生し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

なお、繰越欠損金について、繰延税金資産を計上するに当たっては、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づくこととなりますが、実際の結果がこの予測・仮定と異なる可能性があります。当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

⑮自然災害、事故災害について

地震、台風、洪水等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの設備等の損壊や、電力、ガス、水の供給困難により、一部または全部の業務が中断し、サービスの提供が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑯風評に関するリスクについて

当社グループは、法令順守違反などの不適切な行為が発覚した場合は、速やかに適切な対応を図って参りますが、当社グループに対する悪質な風評が、マスコミ報道やインターネット上の書き込み等により発生・流布し、また商号等を騙った詐欺又は詐欺的行為が発生した場合は、それが正確な事実に基づくものであるか否かにかかわらず、当社グループの社会的信用が毀損し、経営成績等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ケアネット（当社）、子会社3社により構成されております。

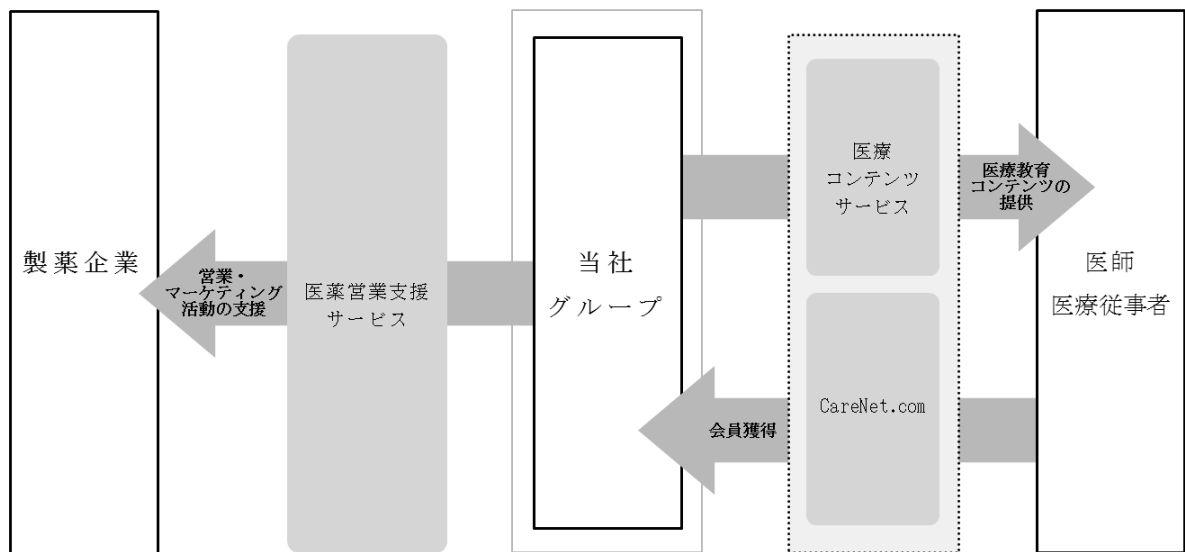
当社グループは、製薬企業向けの医薬営業支援サービス、医師・医療従事者向けの医療コンテンツサービスを主な事業内容としております。

(1) 当社グループの事業モデルについて

当社グループは、医師・医療従事者に教育コンテンツを無料で提供するwebサイト「CareNet.com」を運営しております。当連結会計年度末時点におきましては、13万2千人の医師が会員登録をしており、満足度の高い医療情報を提供し続けることで、医師会員を増やしております。「CareNet.com」において多くの医師会員を確保することにより、製薬企業に対し、医薬品の営業・マーケティング活動を支援するサービスを提供することが可能となっております。

営業・マーケティング活動においては、さらなる生産性の向上が求められている製薬企業に対し、インターネットを介して医師に製薬企業からの情報を提供することによって、MRと呼ばれる製薬企業営業員の活動の生産性向上を支援する「医薬営業支援サービス」であります。また「医療コンテンツサービス」として「CareNet TV」や「ケアネットDVD」の医療教育コンテンツを有料により提供しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



(2) 当社グループの2つのサービス区分について

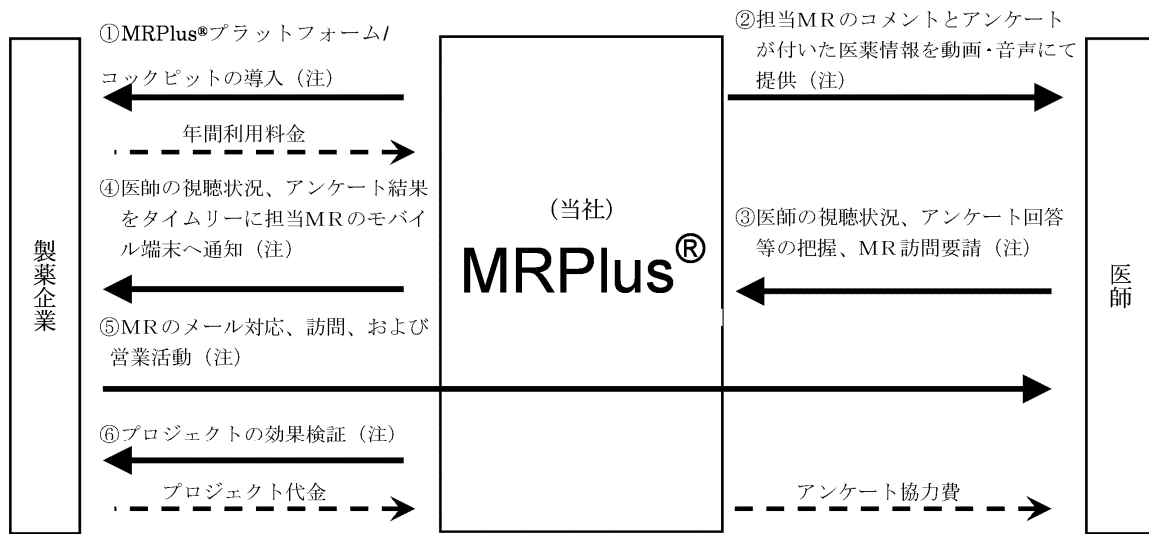
①医薬営業支援サービス

当サービスは、医師に製薬企業からの情報を提供し、製薬企業の営業活動の生産性向上を支援するサービスであります。主なサービスの内容は、次のとおりであります。

サービス名	概要
MR Plus [®]	製薬企業の医薬情報を当社の医師会員および製薬企業が指名する医師にインターネットで配信いたします。配信後には、医師の視聴情報や視聴後の感想・意見・アンケート結果等をタイムリーに担当MR（各医師への営業を担当するMR）のモバイル端末等へ通知するため、担当MRの営業活動をより効率的・効果的にするサービスであります。医薬情報は、動画と音声によるストーリー形式のコンテンツで医師に配信され、医師は、好きな時に医薬情報を取得することができます。また、視聴後の感想・意見など医師からの発信に対しては、インターネット上でリアルタイムに担当MRと情報交換することができます。従来のeディテリング [®] に双方向のコミュニケーション機能を搭載したプラットフォームサービスであります。
スポンサードWebコンテンツ制作	医師・医療従事者向け会員制サイト「ケアネット・ドットコム（CareNet.com）」等を通じて、製薬企業の医薬品に関する情報を動画やテキストにて提供するサービスであります。

(注) 上記のサービスは、それぞれの課金体系により、製薬企業からサービス収入を得ております。

（MRPlus®サービスの概要図）



（注） MRPlus®の主なサービスの内容と課金体系は次のとおりであります。

主なサービスの内容	課金体系
①製薬企業による「MRPlus®プラットフォーム/コックピット」の導入 「MRPlus®プラットフォーム/コックピット」とは、医師とMRが継続的にコミュニケーションを行うことができるシステムであり、かつ 医師の動画コンテンツの視聴状況等を、MRがインターネットを通じてリアルタイムに確認できるシステムであります。MRPlus®プロジェクトの実施前に、製薬企業に導入を行ないます。	MRPlus®の基本システム利用料金
②担当MRのコメントとアンケートが付いた医薬情報を動画・音声にて提供 製薬企業の医薬品に関する動画コンテンツの企画立案および制作を行い、当社医師会員や製薬企業が指名する医師にインターネットを通じて提供いたします。インターネットの特性により、医師は好きな時に医薬情報を動画コンテンツにて閲覧し、アンケートに回答いたします。	1. MRPlus®の運営・管理費およびコンテンツ制作費 2. MRPlus®利用量に応じた従量料金
③医師の視聴状況等の把握 ④担当MRのモバイル端末に医師の視聴状況等の通知 ⑤MRのメール対応、訪問、および 営業活動 担当MRに対し、当社が把握した医師の動画コンテンツの視聴状況等の反応を、「MRPlus®プラットフォーム/コックピット」を通じて提供いたします。担当MRは、「MRPlus®プラットフォーム/コックピット」から得た医師の反応結果を、実際の営業活動につなげていきます。	コンテンツ視聴数、MR訪問要請数等に応じた従量課金およびアンケート協力費等諸費用
⑥MRPlus®プロジェクトの効果検証 MRPlus®プロジェクト終了後、当該プロジェクト実施による医薬品の売上等に対する効果検証を行います。	効果検証費用

②医療コンテンツサービス

当サービスは、医師・医療従事者に対し、インターネットを用いて、医療関連コンテンツを無償で提供し、インターネットによる動画配信やDVDを用いて有償の教育コンテンツを提供しております。当サービスにより、当社グループからの情報提供を許諾する医師会員を確保いたします。具体的なサービスは次のとおりであります。

サービス名	概要
ケアネット・ドットコム (CareNet.com)	インターネットにより情報を提供する医師・医療従事者向け会員制サイト。
C a r e n e TV	インターネットによる動画配信サービス。
ケアネットDVD	「C a r e n e TV」にて配信した動画をDVD化し、インターネットおよび書店等で販売するサービス。

(注) 上記の「ケアネット・ドットコム (CareNet.com)」は無償により、また「C a r e n e TV」および「ケアネットDVD」は有償によりサービスを提供しております。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

医療・医薬の充実と進展は、私たち一人ひとりが健康で文化的な生活を送るために必要不可欠なものであります。当社グループは、医学・医薬のエビデンスの普及、知識・経験の共有を通じて、患者さんがより質の高い医療を効率よく受けられる社会の実現に貢献する企業であり続けます。

（2）目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、現時点において成長過程にあると認識しており、また小規模企業ゆえに財務基盤の充実は不可欠であるため、具体的には、次の経営指標を伸ばすことを目標としております。

- ①成長性の視点：医療支援サービスの売上高および成長の鍵となる医師会員数の推移
- ②収益性の視点：売上総利益率、販売費及び一般管理費比率および営業利益率の状況
- ③健全性の視点：自己資本比率、流動比率、流動資産比率の水準、および営業活動によるキャッシュ・フローの状況

したがって、中長期的な会社の経営戦略は、医師会員を増やし収益性の高い医薬営業支援サービスの売上高を伸ばすことと併せ、下記「（3）会社の対処すべき課題」に記載のとおり、当社グループの成長の拡大を図ることとなります。

（3）会社の対処すべき課題

当社グループの主要顧客である製薬企業が上市する新薬の中心は、生活習慣病薬からスペシャリティ薬に変化しております。当社グループは、今後の成長のために、スペシャリティ薬に適したサービスを開発し続けることが必要であると考えております。スペシャリティ薬に適した医師向け疾患教育に関するサービスを皮切りに、製薬企業向け新サービスを順次投入することで、新たな市場において、より多くの顧客の獲得を図るため、当社グループは次の課題に対処してまいります。

①制作体制の強化

当社グループは、医師教育に関連したサービスを開発するにあたり、コンテンツ制作部門の強化が、今後の成長の鍵になると考えております。

そのためには、企画力や制作力を有する人材の採用や研修などの社員教育を実施することにより、社内の制作部門を強化し、制作能力を高めてまいります。

②新規事業の開発

当社グループの、医療分野を取り巻く環境は、AI、ビッグデータの活用が進み、急速に変化しております。当社グループが中長期的に発展するためには、従来通り会員基盤を活かしつつ、その変化に対応した競争力のある新事業が必要であると考えております。そのため、社内の体制を強化すると同時に、最先端の技術を持ったベンチャー企業に対して、企業買収や戦略的提携、資本参加を必要に応じて行い、事業ポートフォリオを拡げてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者に多くは、国内株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	965,745	1,229,553
受取手形及び売掛金	410,211	474,894
たな卸資産	14,919	18,431
前払費用	22,705	17,757
その他	57,865	51,686
流動資産合計	1,471,447	1,792,322
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,373	30,373
減価償却累計額	△18,739	△21,490
建物(純額)	11,633	8,882
工具、器具及び備品	28,086	28,255
減価償却累計額	△24,009	△25,390
工具、器具及び備品(純額)	4,076	2,865
有形固定資産合計	15,710	11,748
無形固定資産		
ソフトウェア	87,565	78,718
その他	606	606
無形固定資産合計	88,171	79,324
投資その他の資産		
投資有価証券	34,188	23,388
関係会社株式	40,484	—
差入保証金	62,815	62,815
その他	10,852	60,231
投資その他の資産合計	148,340	146,435
固定資産合計	252,222	237,507
資産合計	1,723,670	2,029,830
負債の部		
流動負債		
買掛金	32,120	28,800
未払金	58,987	48,494
未払消費税等	9,359	41,499
未払費用	26,218	73,060
未払法人税等	1,693	40,328
役員賞与引当金	—	31,000
ポイント引当金	152,356	220,551
その他	2,846	2,572
流動負債合計	283,582	486,306
固定負債		
繰延税金負債	1,990	1,708
資産除去債務	13,513	13,728
固定負債合計	15,504	15,437
負債合計	299,086	501,743

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,445	627,045
資本剰余金	503,501	506,766
利益剰余金	348,693	453,314
自己株式	△55,868	△55,868
株主資本合計	1,419,772	1,531,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	818	1,004
為替換算調整勘定	△2,127	△4,175
その他の包括利益累計額合計	△1,309	△3,171
非支配株主持分	6,120	—
純資産合計	1,424,583	1,528,087
負債純資産合計	1,723,670	2,029,830

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	1,911,997	2,196,831
売上原価	714,577	842,660
売上総利益	1,197,420	1,354,171
販売費及び一般管理費	1,044,249	1,160,051
営業利益	153,171	194,119
営業外収益		
受取利息	856	1,208
持分法による投資利益	—	8,219
為替差益	2,540	—
雑収入	1,411	890
営業外収益合計	4,808	10,318
営業外費用		
支払利息	2,162	1,908
持分法による投資損失	8,515	—
為替差損	—	4,490
雑損失	298	105
営業外費用合計	10,975	6,504
経常利益	147,003	197,934
特別利益		
投資有価証券売却益	—	6,000
特別利益合計	—	6,000
特別損失		
関係会社株式売却損	—	1,338
特別損失合計	—	1,338
税金等調整前当期純利益	147,003	202,595
法人税、住民税及び事業税	13,576	43,882
法人税等調整額	△522	△335
法人税等合計	13,054	43,547
当期純利益	133,949	159,047
非支配株主に帰属する当期純利益	1,712	505
親会社株主に帰属する当期純利益	132,236	158,542

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	133,949	159,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	233	185
為替換算調整勘定	△2,562	△2,047
その他の包括利益合計	△2,329	△1,862
包括利益	131,620	157,185
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	129,907	156,680
非支配株主に係る包括利益	1,712	505

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	623,295	503,351	248,834	△55,868	1,319,613
当期変動額					
新株の発行	150	150			300
剰余金の配当			△32,378		△32,378
親会社株主に帰属する当期純利益			132,236		132,236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	150	150	99,858	—	100,158
当期末残高	623,445	503,501	348,693	△55,868	1,419,772

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	584	434	1,019	4,407	1,325,041
当期変動額					
新株の発行					300
剰余金の配当					△32,378
親会社株主に帰属する当期純利益					132,236
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	233	△2,562	△2,329	1,712	△616
当期変動額合計	233	△2,562	△2,329	1,712	99,541
当期末残高	818	△2,127	△1,309	6,120	1,424,583

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	623,445	503,501	348,693	△55,868	1,419,772
当期変動額					
新株の発行	3,600	3,600			7,200
剰余金の配当			△53,975		△53,975
親会社株主に帰属する 当期純利益			158,542		158,542
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△334			△334
持分法の適用範囲の変 動			53		53
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,600	3,265	104,620	—	111,486
当期末残高	627,045	506,766	453,314	△55,868	1,531,258

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	818	△2,127	△1,309	6,120	1,424,583
当期変動額					
新株の発行					7,200
剰余金の配当					△53,975
親会社株主に帰属する 当期純利益					158,542
連結子会社株式の取得 による持分の増減					△334
持分法の適用範囲の変 動					53
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	185	△2,047	△1,862	△6,120	△7,982
当期変動額合計	185	△2,047	△1,862	△6,120	103,503
当期末残高	1,004	△4,175	△3,171	—	1,528,087

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	147,003	202,595
減価償却費	23,766	29,762
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,000	31,000
ポイント引当金の増減額(△は減少)	46,626	68,194
受取利息及び受取配当金	△856	△1,208
支払利息	2,162	1,908
為替差損益(△は益)	△2,540	4,490
持分法による投資損益(△は益)	8,515	△8,219
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6,000
関係会社株式売却損益(△は益)	—	1,338
売上債権の増減額(△は増加)	52,775	△64,682
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,178	△3,511
仕入債務の増減額(△は減少)	3,795	△3,299
未払金の増減額(△は減少)	△16,225	4,759
未払消費税等の増減額(△は減少)	△49,176	32,140
未払費用の増減額(△は減少)	△36,701	46,795
前受金の増減額(△は減少)	△779	1,169
その他	△17,229	9,142
小計	138,314	346,374
利息及び配当金の受取額	856	1,212
利息の支払額	△2,162	△1,908
法人税等の支払額	△33,254	△5,929
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,755	339,749
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,974	△1,730
無形固定資産の取得による支出	△34,107	△28,575
投資有価証券の取得による支出	—	△10,061
投資有価証券の売却による収入	—	36,000
関係会社株式の売却による収入	—	38,519
貸付けによる支出	—	△20,000
貸付金の回収による収入	800	20,000
その他	—	△50,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,281	△15,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	300	7,200
配当金の支払額	△31,842	△53,894
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,617
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,542	△53,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	43	△6,438
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	34,974	263,808
現金及び現金同等物の期首残高	830,770	865,745
現金及び現金同等物の期末残高	865,745	1,129,553

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称 CX HealthNet LIMITED.
 Askle Information Consulting (Shanghai) Co.,Ltd.
 MDQA株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び名称

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当連結会計年度において、関連会社である株式会社マクロミルケアネットの株式を一部売却したこと
 に伴い、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は
 移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・・・・・・・・・・・・・・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下
 げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下
 げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に
 ついては、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は建物が3年～15年、工具、器具及び備品が4年～6年であります。

② 無形固定資産

ソフトウェア・・・・・・・・社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（3）重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ ポイント引当金

ケアネット・ドットコム会員に付与したポイントについて、将来のポイント利用に伴う費用見込額を計上しております。

（4）重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

（5）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（6）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.3%から平成29年1月1日に開始する連結会計年度及び平成30年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「医薬営業支援サービス」は、インターネットを利用して医師に医薬品情報等を提供することにより、製薬企業のMR（営業員）の活動を支援するサービスを行っております。

「医療コンテンツサービス」は、インターネットによる動画配信やDVDを用いて、有料の学習コンテンツを医師・医療従事者に提供するサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注) 3
	医薬営業支援サービス	医療コンテンツサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,555,131	356,866	1,911,997	—	1,911,997
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,555,131	356,866	1,911,997	—	1,911,997
セグメント利益 (注) 1	557,314	103,031	660,345	△507,174	153,171
セグメント資産 (注) 2	14,505	8,614	23,119	1,700,550	1,723,670
その他の項目					
減価償却費	2,390	2,562	4,953	18,812	23,766
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	227	4,150	4,377	48,976	53,353

- (注) 1. セグメント利益の調整額 △507,174千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費）であります。
2. セグメント資産の調整額1,700,550千円は、各報告セグメントの有形固定資産および業務処理サービスの提供に用いるソフトウェア以外の全社資産（報告セグメントに帰属しない資産）であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額 (注) 3
	医薬営業支援サービス	医療コンテンツサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,819,997	376,834	2,196,831	—	2,196,831
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,819,997	376,834	2,196,831	—	2,196,831
セグメント利益 (注) 1	669,977	113,962	783,940	△589,820	194,119
セグメント資産 (注) 2	10,248	5,913	16,161	2,013,669	2,029,830
その他の項目					
減価償却費	4,438	2,701	7,139	22,622	29,762
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,738	—	2,738	12,242	14,980

- (注) 1. セグメント利益の調整額 △589,820千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費）であります。
2. セグメント資産の調整額2,013,669千円は、各報告セグメントの有形固定資産および業務処理サービスの提供に用いるソフトウェア以外の全社資産（報告セグメントに帰属しない資産）であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	262円80銭	281円60銭
1株当たり当期純利益金額	24円50銭	29円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24円38銭	29円22銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	132,236	158,542
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	132,236	158,542
普通株式の期中平均株式数（株）	5,396,630	5,420,885
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （千円）	—	—
普通株式増加数（株）	26,658	4,321
（うち新株予約権（株））	(26,658)	(4,321)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。